会和 2 年度 新型 コロナウイルス 感染症対応 地方創生 臨時 交付金 充当事業 (実施状況 及び効果 検証)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症薬	対応地方創生臨時交付金 充当事業 (実施状況及び効果検証)							
事業名	事業概要 (実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)	交付金充当額 (円)	実施実績	事業効果	担当課
市内感染症予防対策事業(市民へのマスク配布)	①市内で入手困難となっているマスクを全戸配布することにより、市民の安心安全な 生活を確保し、不要不急の外出を自粛させる。また必要となる消毒液等の消耗品等を 購入する ②15歳以上の全市民へのマスク配布、消耗品購入 ③15歳以上の市民33,420人 ④- (市)	R2.4	R3.3	45,826,090	41,029,000	・配布用マスク購入費、配布作業委託料、配布用消耗品等 42,221,441円 ・感染症対応消耗品(手指消毒液、体温計、除菌シート、 ガウン、フェイスシールド、グローブ等) 3,604,649円	入手困難な時期中のマスク配布により、市民の 感染予防対策、安全安心な生活の確保につな がった。	健康福祉部健康推進課
中小企業支援事業補助金(感染症対策· 消費活動減退対策)	①新型コロナ感染症により売上減少や休業となった中小企業等の事業継続を支援する ②ア)事業収入が前年同月比20%以上減少した事業者の感染防止対策、新事業導 入、 教育訓練等にかかる経費を補助する イ)事業収入が前年同月比20%以上50%未満減少した事業者へ最大40万円(個人事業者は20万円)の事業継続、雇用継続に対する支援金を給付する ③ア)200千円×75事業者 イ)(法人)400千円×304事業者、(個人)200千円×324事業者 ④ア)飲食サービス業、生活関連サービス業、その他サービス業、娯楽業、宿泊業、卸売業、小売業、製造業、運輸業、その他教育・学習支援業。ただし下記No.4補助金の交付を受ける者を除く イ)飲食サービス業、生活関連サービス業、その他サービス業、娯楽業、宿泊業、即売業、小売業、運輸業、その他教育・学習支援業。	R2.5	R3.2	43,925,000	43,925,000	交付件数 206件 43,925,000円 ア) 97件 13,925,000円 イ) 109件 30,000,000円	売上減少に対する定額補助金及び感染防止対策 や新事業導入支援により、感染予防対策の徹 底、売上向上、事業継続の一助となった。	産業観光部商工振興課
商業・サービス業感染症対応支援事業	①新型コロナ感染症により売上減少や休業となった中小企業等の事業継続を支援する ②感染防止対策、新事業展開にかかる経費 ③対象経費上限1,000千円×市補助率1/10×225件 ④小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、道路旅客運送業等	R2.5	R3.1	6,239,000	6,239,000	交付件数 103件 49,912,000円 ・商業・サービス業感染症対応支援事業分 6,239,000円 ・中小企業経営支援等対策費補助金分 43,673,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による消費減退 に影響を特に受け、売上が減少した中小企業等 での感染予防対策の徹底、売上向上、事業継続 につながった。	産業観光部商工振興課
児童扶養手当受給者への臨時給付金事業	①学校等の休業、保育所等の利用自粛等の影響を受けやすいひとり親世帯等を支援する ②児童扶養手当受給資格者へ、対象児童一人につき3万円給付する ③対象児童313人×30千円 ④-	R2.7	R3.2	9,000,000	9,000,000	交付件数 196件 300人 9,000,000円	新型コロナウイルス感染症による子育てに対す る負担増加や収入減少等の影響を受けやすいひ とり親世帯等の生活支援につながった。	子ども政策局子ども家庭支援課
感染症予防対策事業 (保育所、こども 園、幼・小・中学校等)	①子どもの居場所での感染機会を削減する ②小中学生へ配布するマスク、消毒液等の購入、感染症予防に効果的とされる電解水 生成機器の設置、各施設の感染予防対策等環境整備費用 ③対象53施設×500千円、小中学生2,693人マスク配布等13,500千円、教育委員会配 分消毒用品等1290千円 ④市および私立保育園	R2.7	R3.2	1,186,163	772,000	・手指消毒液、施設消毒用品(アルコール、不織布、マス ク、ガウン等) 402,875円 ・学校健診用煮沸器、滅菌パルプコンテナ 783,288円	施設の感染症対策を図り、子どもの学習機会確保、安全・安心な学校生活確保を図ることができた。	教育委員会学校教育課
感染症予防対策事業 (公共施設等)	③公共の施設での感染機会を削減する ②公共施設で使用する消毒液等の購入、感染症予防に効果的とされる電解水生成機器 の設置、各施設の感染予防対策等環境整備費用 ③偏品購入費:電解水生成機器、飛沫防止パーテーション等30,000千円、消耗品費: 消毒液等40,000千円 ④ (布)	R2.5	R3.3	8,625,459	8,625,000	・電解水生成装置、飛沫防止パーテーション・ボード 5,354,526円 ・手指消毒液、除菌シート、ハンドソープ等 3,270,933円	施設の感染症対策図り、利用者の安全・安心確 保を図ることができた。	総務部管財課
雲南広域連合・雲南市飯南町事務組合負 担金	①一部事務組合等が行う新型コロナ感染症予防対策を支援する ②一部事務組合等の庁舎等の感染症予防対策、消毒用物品等の購入 ③各負担協定に基づく負担金 ④雲南広域連合、雲南市飯南町事務組合	R2.7	R3.3	17,917,120	17,916,000	・雲南広域連合負担金 17,663,120円 ・雲南市・飯南町事務組合負担金 254,000円	施設の感染症対策図り、職員の感染リスクの軽減、行政サービス提供体制の維持を図ることができた。	政策企画部政策推進課 防災部くらし安全室 健康福祉部長寿障がい福祉課 市民環境部環境政策室
21世紀出雲空港整備利用促進協議会負担 金	①②21世紀出雲空港整備利用促進協議会が、航空会社がコロナ終息後に行う旅行商 品造成やPR活動に対して支援することに対し助成する ③10,000千円×雲南市負担割合0.085=850千円 ④21世紀出雲空港整備利用促進協議会	R2.9	R2.10	850,000	850,000	負担金 850,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛 要請等で利用が減少している航空事業者の事業 支援につながった。	政策企画部うんなん暮らし推進課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 (実施状況及び効果検証)

市和 ∠ 年度 新型コロナウイルス感染症刻	対応地方創生臨時交付金 充当事業 (実施状況及び効果検証) ▼			1				
事業名	事業概要 (実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)		事業終期	事業費(円)	交付金充当額 (円)	実施実績	事業効果	担当課
分散勤務導入事業	①職員の分散勤務を進めることにより、切れ目のない行政サービスの提供を図る ②分散勤務のためのネットワーク等庁舎整備費等 ③ネットワーク整備等35,108千円、端末等設定手数料1,000千円、備品購入1,000千 円、事務費等1000千円 ④ (市)	R2.5	R3.3	33,223,471	33,222,000	- 分散勤務用ネットワーク整備費 32,068,630円 - 電話設備等設定料 614,081円 - 電話機、プリンター購入費、賃借料 540,760円	コロナ禍において、職員で感染者が発生した場合等でも継続して行政サービスを提供できる環境を整えることができた。	総務部管財課 総務部情報システム課
Web会議環境導入事業	①会議、打ち合わせ等をリモートにより行う環境を構築する ②Web会議用PC等備品購入、回線使用料等 ③備品購入2,222千円、使用料手数料700千円、会議室接続ポート修繕等750千円 ④ - (市)	R2.9	R3.3	3,484,082	2,984,000	 ・web会議用PC、ルータ、プロジェクタ等購入費 2,137,014円 ・外部インターネット回線等設定料、使用料 611,300円 ・web会議環境構築庁舎施設改修費 735,768円 	コロナ禍においても、軌務における感染リスク の軽減、新しい社会様式への対応による業務効 率化を図ることができた。	政策企画部ICT戦略室
地域公共交通緊急対策特別事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者等の事業継続を支援する ②公共交通事業者等に対し、運行経費の一部を支援する ③地域開幹線系統13,187千円、生活交通確保対策交付金系統1000千円 ④公共交通事業者等	R2.9	R3.3	6,351,000	5,950,000	- 地域間幹線系統 1事業者 5,432,000円 - 生活交通確保対策交付金系統 2事業者 919,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛 要請や休校措置により、運賃収入が著しく減少 した公共交通事業者の事業継続、路線維持につ ながった。	政策企画部うんなん暮らし推進課
交通系ICカード導入事業補助金	①公共交通事業者等が行う新型コロナウイルス感染症予防対策を支援する ②公共交通事業者等が感染症予防対策のため非接触型交通系ICカードを導入する際 に、導入費用の一部を支援する ③導入費用2,952千円 ④公共交通事業者等	R2.9	R3.3	2,710,000	2,710,000	補助金 1事業者 2,710,000円	公共交通機関を利用する際の新型コロナウイルス感染症拡大防止、コロナ禍におけるビジネス・観光利用等体制構築につながった。	政策企画部うんなん暮らし推進課
生活費用給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活費が不足する生活困窮者を支援する ②当該世帯が受ける総合支援資金貸付額の25%以内の額を給付する ③上限150千円×81件 ④生活困窮者	R2.7	R3.3	4,215,000	4,215,000	給付件数 33件 4,215,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に 国窮する市民の生計の維持、生活再建に向けた 支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
保育所・児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	①国による学校の休業要請があってもなお社会活動継続のために子どもの預かりに従事した保育所職員等へ応援協力金を支給する ②保育所、認定こども関、幼稚園、放課後児童クラブ等に勤務する職員に対し5万円を支給する ③協力金60千円×710人、事務費1,400千円 ④保育所等従事者	R2.10	R3.3	24,715,184	12,357,000	- 協力金 487人 24,350,000円 - 事務費 (封筒、コビー用紙、トナー、郵券料等) 365,184円	コロナ禍でも感染防止対策に留意しながら継続 的な業務実施につながり、社会機能維持のため 就業が必要な家庭の支援につながった。	子ども政策局子ども政策課
水道事業会計補助金	①新型コロナウイルス感染症により収入が減少した一般家庭および中小企業を支援する ②水道料金減免にかかる費用を水道事業会計へ繰り出す ③一般家庭50件80千円×3月、事業所633件2,037千円×3月 ④水道事業会計	R2.7	R3.3	1,138,956	1,138,000	減免件数 個人30件、法人81件 1,138,956円	新型コロナウイルス感染症により収入が減少した一般家庭および中小企業の生活支援、事業継続支援につながった。	上下水道部総務課
雲南農業振興協議会負担金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家の事業継続を支援する ②雲南農業振興協議会が行う、酒米生産者に対する支援を補助する ③個人33名、法人4、合計622,139円(雲南農業振興協議会負担割合による) ④雲南農業振興協議会	R2.9	R2.10	622,139	622,000	負担金 (個人33件、法人4件分) 622,139円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた酒米 生産農家の経営安定・事業継続につながった。	農林振興部林業畜産課
農業者緊急支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家の事業継続を支援する ②事業収入が前年同月比20%以上50%未満減少した事業者へ最大40万円(個人事業者 は20万円)の事業継続、雇用継続に対する支援金を給付する ③個人上限200千円:569件24,127千円、法人上限400千円:74件8,978千円 ④農家	R2.9	R3.3	28,067,100	28,067,000	- 個人 471件 21,419,800円 - 法人 51件 6,647,300円	新型コロナウイルス感染症の影響により農作物 売上の減少した農家の経営安定、事業継続につ ながった。	農林振興部農政課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 (実施状況及び効果検証)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症薬	付応地方創生臨時交付金 充当事業 (実施状況及び効果検証) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
事業名	事業概要 (実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)	交付金充当額 (円)	実施実績	事業効果	担当課
畜産農家経営継続支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援する ②家畜伝染病等のリスク軽減に取り組み経営を継続する畜産農家に対し、支援金を給付する ③繁殖牛:1戸30千円、1頭20千円(上限400千円) 計1,530千円 肥育牛:1頭5千円(上限400千円) 計1,200千円 酷農牛:1戸30千円、1頭20千円(上限400千円) 計3,600千円 養鶏:法人100千円、個人50千円 計600千円	R2.9	R2.12	14,270,000	14,270,000	・繁殖牛 82件 9,640,000円 ・肥育牛 3件 430,000円 ・酪農牛 9件 3,600,000円 ・養 鶏 7件 600,000円	新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言に よる取引価格低迷等の影響を受けた畜産農家の 経営安定、事業継続につながった。	農林振興部林業畜産課
中小企業経営支援等対策費補助金	①新型コロナ感染症により売上減少や休業となった中小企業等の事業継続を支援する ②感染防止対策、新事業展開にかかる経費 ③対象経費上限1,000千円×市補助率1/10×225件 ④小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、道路旅客運送業 等	R2.5	R3.1	43,673,000	6,239,000	交付件数 103件 49,912,000円 ・商業・サービス業感染症対応支援事業分 6,239,000円 ・中小企業経営支援等対策費補助金分 43,673,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による消費減退 に影響を特に受け、売上が減少した中小企業等 での感染予防対策の徹底、売上向上、事業継続 につながった。	産業観光部商工振興課
飲食・宿泊・タクシー業消費喚起支援事業	①新型コロナ感染症により売上減少や休業となった中小企業等の事業継続を支援する ②感染防止対策、新事業展開にかかる経費 ③対象経費上限1,000千円×市補助率2/5×25件 ④小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、道路旅客運送業 等	R2.7	R3.3	6,168,164	6,168,000	・補助金 交付件数 71件 5,500,000円 ・事務費 (コビー用紙、郵券料等) 668,164円	新型コロナウイルス感染症拡大による消費減退 に影響を特に受けた市内事業者での消費喚起を 促すことで、売上増加、事業継続につながっ た。	産業観光部商工振興課
避難所等感染症対策事業	①避難所等における感染症予防対策を実施する ②避難所等における感染症予防に資する備品等 ③備品購入費:間仕切り、パーテーション、AI体温サーマルカメラ、折りたたみベッド等 16,120千円、消耗品費:非接触型体温計、簡易トイレ等 3,963千円 ④ - (市)	R2.7	R3.3	20,072,926	20,072,000	・避難所用感染症対応備品(体温サーマルカメラ、大型循環送風機、折り畳みベッド、パーテション、間仕切り等) 16,119,004円 ・非接触型体温計、アルコール消毒液、簡易トイレ等 3,953,922円	いつ起こるか分からない災害に対し、感染症ま ん延時においても、安心して避難所へ避難でき る体制を整えることができた。	防災部防災安全課
小中学校教材費保護者負担支援事業	①学校休業期間中に家庭等で過ごした児童生徒の学力向上支援と保護者の負担軽減を 図る ②学校の副教材費用の一部、児童生徒一人当たり5千円を支援する ③小学校1,727人×5千円、中学校942人×5千円 ④小中学校児童生徒の保護者	R2.7	R3.2	13,345,000	13,345,000	・小学校 1727人 8,635,000円 ・中学校 942人 4,710,000円	学校休業期間中の児童生徒の学習機会確保、保 護者の負担軽減につながった。	教育委員会学校教育課
学校給食用食材納入業者支援事業	①学校の休業により影響を受けた食材納入業者の事業継続を支援する ②小中学校の一斉臨時休業期間中に、使用予定ですでに事業者に対して発注済みだった食材の取り消しや数量減による減収相当額の1/5を支援金として交付する ③27事業者、合計1,200千円 ④学校給食用食材納入業者	R2.7	R2.9	1,024,000	1,024,000	支援件数 27事業者 1,204,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた食材 納入業者の事業継続、安定した学校給食食材の 供給体制維持につながった。	教育委員会教育総務課
FTTH整備事業(宅内引き込み工事)	①新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備 事業において、幹線の整備後に行う補助対象外である各家庭等への引き込み工事(雲 南市負担割合100%) ③工事費等概算 650,000千円のうちR 2 事業分250,000千円 ④雲南市飯南町事務組合		R4.3	0	0	※令和3年度へ繰越	※令和3年度へ繰越	政策企画部ICT戦略室
F T T H 整備事業 (宅内引き込み工事・基金対象分)	③新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備 事業において、幹線の整備後に行う補助対象外である各家庭等への引き込み工事(雲 南市負担割合100%) ③工事費等概算 650,000千円のうちR 3 以降分400,000千円 ④雲南市飯南町事務組合	R2.12	R3.3	120,000,000	120,000,000	新型コロナウイルス感染症対応基金 元金積立金 120,000,000円	幹線整備後、各家庭等への引き込み工事を行う ため基金積み立てを行った。	総務部財政課

会和 2 年度 新型 コロナウイルス 感染症対応 地方創生 臨時 交付金 充当事業 (実施状況 及び効果 検証)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業(実施状況及び効果検証)									
事業名	事業概要 (実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)	交付金充当額 (円)	実施実績	事業効果	担当課	
無線システム普及支援事業費等補助金	①新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備 事業において、地方負担額へ充当する(雲南市負担割合100%) ③工事費等頻算2,224,778千円のうち地方負担額1,112,389千円(国庫補助は雲南市飯 南町事務組合で受入) ④雲南市飯南町事務組合	R2.12	R4.3	0	0	※令和3年度へ繰越	※令和3年度へ繰越	政策企画部ICT戰略室	
新型コロナの予防に取り組むお店推進事業	①市民が安心して利用できるよう、新型コロナウイルス対策を行う事業者を支援する ②衛生管理アドバイザーを派遣し、指導に基づき感染防止対策を行う経費 ③アドバイザー財金1,650千円 :55千円×30人/日 対策補助金12,426千円:上限100千円×約130事業者 事務費等:ポスターチラシ等印刷料300千円、消耗品30千円 ④飲食サービス業、宿泊業、理容業、美容業	R2.10	R3.3	6,769,841	6,769,000	(個人 53件 4,169,000円、法人 15件 1,264,000円) ・アドバイザー謝金 1,100,000円	専門家の指導に基づく予防対策を実施すること で感染拡大防止を図り、利用者が安心して来店 できる環境と、事業者が安心して活動を行う環 境を整えることができた。	產業観光部商工振興課	
キャッシュレス決裁消費喚起支援事業	①キャッシュレス決裁を推進することにより、感染防止対策を行うともに消費喚起を 促す ②商品サービス代の20%を還元、キャッシュレス決裁未導入事業者へやり方相談会を 実施 ③20%相当額21,000千円、その他事務費等1,800千円 ④キャッシュレス決裁を導入する全業種(小売業は大手、コンピニを除く)	R2.12	R3.3	5,334,165	5,334,000	・キャッシュバックポイント費 4,684,129円 ・事務費(コピー用紙、封筒、郵券料、PRチラシ、新聞折 込、相談サポート講師謝金等) 650,036円	新型コロナウイルス感染症拡大による消費減退 に対し、市内事業所での消費喚起、キャッシュ レス決済の導入拡大、非接触決済による感染症 予防対策につながった。	產業観光部商工振興課	
指定管理施設休館協力交付金事業	①指定管理施設等の新型コロナウイルス対策を支援する ②市の休館要請等に応じた施設へ協力支援金を交付する ③産業観光施設13施設18,500千円、交流センター1施設100千円、社会教育施設7施設 1,700千円、福祉施設2施設400千円 ④指定管理者	R2.10	R2.11	20,700,000	20,700,000	・産業観光施設 13件 18,500,000円 ・交流センター施設 1件 100,000円 ・社会教育施設 7件 1,700,000円 ・福祉施設 2件 400,000円	非常事態宣言下において、利用者が減少する 中、休業要請に応じた指定管理施設の事業継続 につながった。	政策企画部地域振興課 產業親光部產業施設課 教育委員会社会教育課 教育委員会文化財課 加茂総合センター市民福祉課 掛合総合センター市民福祉課	
水田農業経営安定推進緊急対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家の事業継続を支援する ②水田園芸に取り組む農家へ支援金を交付する ③水田園芸品目に応じ10aあたり単価を設定、約210人分 ④農家	R2.12	R3.3	3,106,000	1,553,000	交付件数 200件 3,106,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた水田 園芸農家の経営安定・事業継続につながった。	農林振興部農政課	
GIGAスクール構想事業	①公立学校のGIGAスクール化を推進する ②全児童生徒教員へタブレット端末を配置し、その使用環境を整備する(国庫補助金を超える地方単独事業分) ③ ・3人に1台分(地方単独分) 51,700円×900台 ・3人に2台分 (国費上乗せ分) 6,700円×1,800台 ・教員用 69,300円×300台 ・その他ソフトウェア等関連経費318,156千円 ④・(市)	R2.12	R4.3	0	0	※令和3年度へ繰越	※令和3年度へ繰越	教育委員会学校教育課	